

四 半 期 報 告 書

(第44期第3四半期)

キーウェアソリューションズ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月12日

【四半期会計期間】 第44期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

【会社名】 キーウェアソリューションズ株式会社

【英訳名】 Keyware Solutions Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八反田 博

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目1番13号

【電話番号】 03-5369-1111（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理室担当 矢光 重敏

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第44期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間	第43期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (千円)	15,665,914	4,625,004	21,936,662
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	△595,503	△329,103	1,070,013
四半期純損失(△) 又は当期純利益 (千円)	△549,431	△348,552	603,869
純資産額 (千円)	—	7,421,371	8,175,589
総資産額 (千円)	—	12,091,038	11,615,337
1株当たり純資産額 (円)	—	814.64	897.43
1株当たり四半期純損 失(△)又は当期純利益 (円)	△60.31	△38.26	66.29
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	61.4	70.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	475,942	—	△137,896
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△549,520	—	△196,785
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,924	—	118,389
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	987,048	1,009,702
従業員数 (名)	—	1,375	1,041

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。また、第44期第3四半期連結会計期間における従業員数の増加は、主に株式取得により新たに子会社となった(株)クレヴァシステムズを連結の範囲に含めたことによるものであります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	1,375
---------	-------

(注) 1. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む従業員数であります。

2. 臨時従業員数につきましては、従業員数の100分の10未満のため、記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	815
---------	-----

(注) 1. 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む従業員数であります。

2. 臨時従業員数につきましては、従業員数の100分の10未満のため、記載しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの製品の性格上、生産・仕入れといった区分は適当でないとの判断のもと数値の把握をしておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分別	受注高(千円)	受注残高(千円)
システム開発事業	2,526,728	3,471,839
総合サービス事業	2,087,386	3,404,857
合計	4,614,114	6,876,697

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分別	販売高(千円)
システム開発事業	2,459,027
総合サービス事業	2,165,976
合計	4,625,004

(注) 1. 主要な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
日本電気(株)	463,156	10.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の日本経済は、サブプライムローン問題を引きがねとして9月15日に米国大手の証券会社リーマン・ブラザーズが経営破綻した「リーマン・ショック」、11月に入るとトヨタが前年度の過去最高益から一転し上場来初の営業赤字となる決算予想を発表した「トヨタ・ショック」に加え、上場企業25社が倒産した建設・不動産部門の急激な業績悪化等によって、かつてない衝撃に見舞われました。また、企業業績の急激な悪化によって雇用・所得環境は一挙に悪化し消費を一層低迷させました。

情報サービス産業におきましては、売上高については、年初来8ヶ月連続で対前年同月比での増加が続いておりましたが、9月に入り9ヶ月ぶりに減少して以降、10、11月と3ヶ月連続で減少しております。一方、売上高全体の半分弱を占める「受注ソフトウェア」は、金融業、官公庁向けが牽引し、10、11月と連続で増加しております。

このような状況のもと、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は4,625百万円、営業損益は322百万円の損失となりました。また連結受注高は、4,614百万円となりました。

主な事業区分別の実績は次のとおりであります。

a. システム開発事業

システム開発事業につきましては、売上高は2,459百万円、受注高は2,526百万円となりました。

売上高につきましては、航空宇宙系、メディア系案件は順調に推移したものの、官庁向け案件、金融業、ネットワーク監視業務向けシステム開発は不調に終わりました。

損益面では、引き続き開発の効率化、オフショア開発を進め、収益性とプロジェクト品質の確保に努めました。官庁系、社会インフラ系システム開発において損益悪化プロジェクトが発生いたしました。

b. 総合サービス事業

総合サービス事業につきましては、売上高は2,165百万円、受注高は2,087百万円となりました。

売上高の主な分野別状況につきましては、keyCOMPASS事業のうち自治体関連案件におきまして、来年度以降の税収落ち込みを見込んだ情報投資予算抑制による調達スケジュール変更の影響が出ております。ERP事業は、既存顧客向け案件が堅調に推移しております。自社開発のパッケージソフトを用いた医療関連、特許関連事業、HP UX関連のインフラ構築事業も堅調でした。

損益面では、前期に発生した運輸系の既存顧客向けの損益悪化プロジェクトは収束いたしました。ERP事業やインフラ構築事業においては既存顧客からの原価低減要求が一層厳しくなっているものの、目標の利益水準を確保いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

① 流動資産

流動資産残高は、7,490百万円（前連結会計年度末比699百万円減、8.5%減）となりました。主な増減要因は、受取手形及び売掛金の減少ならびにたな卸資産の増加であります。

② 固定資産

固定資産残高は、4,600百万円（同比1,175百万円増、34.3%増）となりました。主な増加要因はのれんの増加であります。

③ 流動負債

流動負債残高は、4,654百万円（同比1,433百万円増、44.5%増）となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加であります。

④ 固定負債

固定負債残高は、14百万円（同比203百万円減、93.1%減）となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少であります。

⑤ 純資産

純資産残高は、7,421百万円（同比754百万円減、9.2%減）となりました。主な減少要因は、利益剰余金の減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末より51百万円増加し、987百万円（前連結会計年度末比22百万円減、2.2%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、売上債権の減少（745百万円）などがあったものの、税金等調整前四半期純損失（417百万円）、たな卸資産の増加（583百万円）、仕入債務の増加（122百万円）、法人税等の支払（61百万円）などにより304百万円減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、投資有価証券の売却による収入（66百万円）などがあったものの無形固定資産の取得による支出（51百万円）、投資有価証券の取得による支出（30百万円）、子会社株式の取得（17百万円）などにより52百万円減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、長期借入金の返済による支出（121百万円）、配当金の支払額（44百万円）があったものの、短期借入金の純増額（575百万円）により408百万円増加いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,440,000
計	36,440,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,110,000	9,110,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	9,110,000	9,110,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月31日	—	9,110,000	—	1,737,237	—	507,237

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等が無く、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,109,700	91,097	
単元未満株式	普通株式 300	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,110,000	—	—
総株主の議決権	—	91,097	—

(注) 「完全議決権(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,900株(議決権49個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	561	680	677	658	588	570	520	440	434
最低(円)	506	519	611	561	520	500	360	390	332

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 就任予定役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
一時監査役	—	瀧田 博	昭和26年 11月13日	昭和61年4月 昭和62年4月 平成20年3月	弁護士登録 雨宮眞也法律事務所入所 雨宮眞也法律事務所パートナー(現在)	—

(注) 監査役川合善明の辞任により、社外監査役の法定員数を欠くことになりましたので、会社法第346条第2項の規定に基づき、東京地方裁判所に一時監査役の選任を申請中であります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	—	川合 善明	平成21年2月8日(辞任)

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,065,048	※1 1,009,702
受取手形及び売掛金	3,114,219	5,635,900
商品	73,136	19,972
仕掛品	2,298,397	1,292,964
その他	971,324	238,228
貸倒引当金	△31,675	△6,943
流動資産合計	7,490,452	8,189,824
固定資産		
有形固定資産	※2 264,922	※2 206,345
無形固定資産		
のれん	1,068,942	—
その他	245,898	209,233
無形固定資産合計	1,314,841	209,233
投資その他の資産		
投資有価証券	2,724,351	2,819,579
その他	※1 311,494	※1 202,058
貸倒引当金	△15,023	△11,704
投資その他の資産合計	3,020,822	3,009,933
固定資産合計	4,600,585	3,425,512
資産合計	12,091,038	11,615,337
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	951,331	1,312,160
短期借入金	※3 2,325,300	※3 800,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 263,250	※1 200,000
1年内償還予定の社債	100,000	—
未払法人税等	31,459	338,122
その他	983,363	571,358
流動負債合計	4,654,704	3,221,642
固定負債		
長期借入金	—	200,000
役員退職慰労引当金	11,710	13,740
その他	3,252	4,366
固定負債合計	14,962	218,106
負債合計	4,669,666	3,439,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金	507,237	507,237
利益剰余金	5,231,078	5,980,929
自己株式	△16	△16
株主資本合計	7,475,536	8,225,387
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△54,165	△49,798
評価・換算差額等合計	△54,165	△49,798
純資産合計	7,421,371	8,175,589
負債純資産合計	12,091,038	11,615,337

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

		当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	※1	15,665,914
売上原価		13,291,502
売上総利益		2,374,412
販売費及び一般管理費	※2	2,922,709
営業損失(△)		△548,296
営業外収益		
受取利息		5,635
受取配当金		2,580
持分法による投資利益		6,828
その他		14,289
営業外収益合計		29,334
営業外費用		
支払利息		36,307
支払手数料		32,941
その他		7,292
営業外費用合計		76,540
経常損失(△)		△595,503
特別利益		
固定資産売却益		15,218
貸倒引当金戻入額		14,901
受取保険金		18,903
特別利益合計		49,022
特別損失		
固定資産除却損		12,323
投資有価証券売却損		92,756
減損損失		10,337
和解金		32,182
その他		39,461
特別損失合計		187,060
税金等調整前四半期純損失(△)		△733,541
法人税等	※3	△180,681
少数株主損失(△)		△3,428
四半期純損失(△)		△549,431

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	※1	4,625,004
売上原価		4,031,286
売上総利益		593,718
販売費及び一般管理費	※2	915,831
営業損失(△)		△322,113
営業外収益		
受取利息		92
受取配当金		1,506
寄付金受贈益		4,950
その他		5,635
営業外収益合計		12,184
営業外費用		
支払利息		8,020
支払手数料		7,358
持分法による投資損失		3,652
その他		142
営業外費用合計		19,173
経常損失(△)		△329,103
特別利益		
貸倒引当金戻入額		5,965
特別利益合計		5,965
特別損失		
投資有価証券売却損		74,961
減損損失		1,915
その他		17,486
特別損失合計		94,363
税金等調整前四半期純損失(△)		△417,501
法人税等	※3	△68,949
四半期純損失(△)		△348,552

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△733,541
減価償却費	103,363
減損損失	10,337
のれん償却額	34,181
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,639
受取利息及び受取配当金	△8,216
支払利息	36,307
固定資産除却損	12,323
持分法による投資損益(△は益)	△6,828
売上債権の増減額(△は増加)	2,923,324
たな卸資産の増減額(△は増加)	△987,136
その他の資産の増減額(△は増加)	△424,277
仕入債務の増減額(△は減少)	△452,223
未払消費税等の増減額(△は減少)	△143,271
その他の負債の増減額(△は減少)	381,929
その他	136,266
小計	870,897
利息及び配当金の受取額	35,026
利息の支払額	△40,638
法人税等の支払額	△389,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	475,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△112,000
定期預金の払戻による収入	50,000
有形固定資産の取得による支出	△80,489
無形固定資産の取得による支出	△101,636
有形及び無形固定資産の売却による収入	240,904
投資有価証券の取得による支出	△30,000
投資有価証券の売却による収入	148,818
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△309,608
子会社株式の取得による支出	△324,100
貸付けによる支出	△8,000
貸付金の回収による収入	2,418
その他	△25,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	△549,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,425,300
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△1,374,801
配当金の支払額	△199,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22,653
現金及び現金同等物の期首残高	1,009,702
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 987,048

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1	<p>連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間から、株式の新規取得により株式会社クレヴァシステムズを連結の範囲に含めております。</p>
2	<p>持分法適用の範囲の変更 該当事項はありません。</p>
3	<p>連結子会社の四半期連結決算日の変更 該当事項はありません。</p>
4	<p>会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が16,790千円減少し、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失が、16,790千円増加しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
5	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更 該当事項はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1	棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付額の算定に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合においては、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。当第3四半期連結累計期間においては、経営環境等に著しい変化が認められたため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)												
<p>※1 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの 定期預金 160,000千円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 383,959千円 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含んでおります。</p> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,900,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	5,100,000千円	借入実行残高	2,200,000千円	差引額	2,900,000千円	<p>※1</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 336,373千円</p> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	5,100,000千円	借入実行残高	800,000千円	差引額	4,300,000千円
当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	5,100,000千円												
借入実行残高	2,200,000千円												
差引額	2,900,000千円												
当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	5,100,000千円												
借入実行残高	800,000千円												
差引額	4,300,000千円												

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1	当社および連結子会社の売上高は事業の性質上、第4四半期連結会計期間に検収される案件の割合が大きく、第4四半期連結会計期間に売上高が著しく増加するため、業績に季節的な変動が生じます。
※2	販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 1,309,459千円
※3	税金費用等につきましては、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を区分せず、法人税等として一括して記載しております。

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
※1	当社および連結子会社の売上高は事業の性質上、第4四半期連結会計期間に検収される案件の割合が大きく、第4四半期連結会計期間に売上高が著しく増加するため、業績に季節的な変動が生じます。
※2	販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 415,847千円
※3	税金費用等につきましては、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を区分せず、法人税等として一括して記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,065,048千円
計	1,065,048千円
預入期間が3か月超の定期預金	△78,000千円
現金及び現金同等物	987,048千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,110,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	30

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月13日 取締役会決議	普通株式	154,869	17.00	平成20年3月31日	平成20年6月10日	利益剰余金
平成20年10月30日 取締役会決議	普通株式	45,549	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

取引残高に前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

取引契約額等に前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社および連結子会社は、顧客ニーズに応じた情報システムの企画・提案、ソフトウェアの開発、機器の選定・販売、システムの運用および保守サポート等、情報サービス事業の総合的な提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項ありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
814円64銭	897円43銭

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	60円31銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	549,431
普通株式に係る四半期純損失(千円)	549,431
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	9,109,970

第3 四半期連結会計期間

当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	38円26銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	348,552
普通株式に係る四半期純損失(千円)	348,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	9,109,970

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第44期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）中間配当については、平成20年10月30日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| ① 中間配当の総額 | 45,549千円 |
| ② 1株当たりの中間配当金 | 5円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 平成20年12月5日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

キーウェアソリューションズ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉岡喜幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキーウェアソリューションズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キーウェアソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月12日

【会社名】 キーウェアソリューションズ株式会社

【英訳名】 Keyware Solutions Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八反田 博

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿二丁目1番13号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長八反田博は、当社の第44期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。